

事業番号

2022 - 法務 - 21 - 0027

令和4年度行政事業レビューシート（法務省）

事業名	更生保護施設整備事業への補助			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	更生保護振興課		更生保護振興課長 杉山 弘晃		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する 計画、通知等	「「世界一安全な日本」創造戦略」等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となるおそれの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度、平成31年度と当該5か年計画を更新している。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	404	357	-	315	695		
		補正予算	53	484	73	-			
		前年度から繰越し	171	200	484	237	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 200	▲ 484	▲ 237	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		428	557	320	552	695		
	執行額		423	541	272				
	執行率(%)		99%	97%	85%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		93%	64%	373%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	更生保護事業費補助金		315	695	更生保護施設整備補助金の増 重要政策推進枠:520				
	計		315	695					
活動内容 (アクティ ティ)	更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2を交付限度として補助する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	更生保護施設の改築・補修 等の着実な実施	補助対象更生保護施設の 改築・補修等の実施件数	活動実績	施設数	25	35	16	-	-
			当初見込み	施設数	22	21	17	26	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/助成対象施設数		単位当たり コスト	千円	16,920	15,457	17,000	-	
			計算式	執行額/施設 数	423百万円 /25施設	541百万円 /35施設	272百万円 /16施設	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	更生保護施設退所者に占 める円満退所者の割合を 81.5%以上にする。	更生保護施設退所者に占 める円満退所者の割合(令 和3年度の実績は集計中) (円満退所者数/更生保護 施設退所者数)	成果実績	%	82.3	82.2	-	-	-
			目標値	%	81.5	81.5	81.5	81.5	-
			達成度	%	101	101	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業成績書(更生保護事業法第29条第1項)								

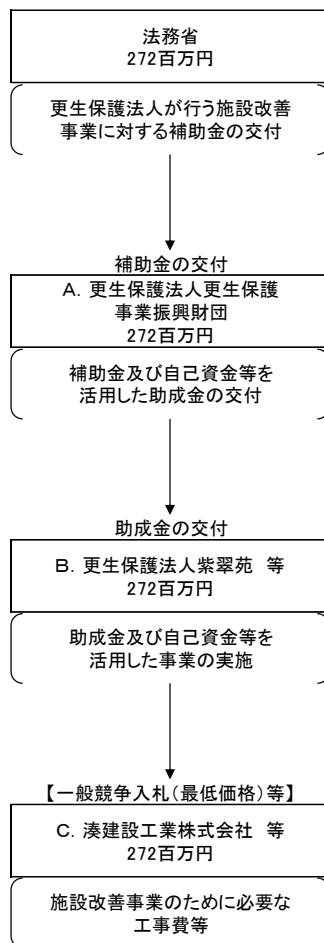
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)					
	政策評価	施策			政策評価書 URL	https://www.moj.go.jp/content/001354679.pdf	
			保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(1))		該当箇所	p3-4	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-		
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
			該当箇所				

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪者処遇施設としての役割を十分果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	刑務所出所者等の改善更生を図るため、民間の事業を補助するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	間接事業者において、競争入札を実施すること等により競争性の確保やコスト削減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	計画案の策定の段階からコスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴い資材が入手困難となったことや、まん延防止等重点措置の継続により、事業内容の審査等に不測の日数を要したためであり、繰越の理由として妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みに見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
	点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画は5か年計画に基づき実施されており、補助金の交付手続等について点検を行ったところ、国の会計手続を遵守し、実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。	
改善の方向性		今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。		

外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状 通り	-			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0044			
平成24年度	0048			
平成25年度	0034			
平成26年度	0027			
平成27年度	0026			
平成28年度	0025			
平成29年度	0025			
平成30年度	0025			
令和元年度	法務省 - 0026			
令和2年度	法務省 0028			
令和3年度	2021 法務 20 0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.更生保護法人更生保護事業振興財団			B.更生保護法人紫翠苑		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	補助金	更生保護施設整備事業費の交付	272	助成金	更生保護施設整備事業費の助成	76
	計		272	計		76
	C.湊建設工業株式会社			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	工事費	施設改善事業の工事費	64			
	計		64	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	更生保護法人更生 保護事業振興財団	4011005000682	補助金交付	272	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	更生保護法人紫翠苑	8010105000135	更生保護施設整備事業費 の助成	76	補助金等交付	-	-	-
2	更生保護法人神戸 学而園	3140005002850	更生保護施設整備事業費 の助成	64	補助金等交付	-	-	-
3	更生保護法人徳風苑	4220005002296	更生保護施設整備事業費 の助成	48	補助金等交付	-	-	-
4	更生保護法人大谷 染香苑	3430005003027	更生保護施設整備事業費 の助成	45	補助金等交付	-	-	-
5	更生保護法人ウイズ 広島	6240005002061	更生保護施設整備事業費 の助成	13	補助金等交付	-	-	-
6	更生保護法人岐阜 県共助会	6200005001686	更生保護施設整備事業費 の助成	6	補助金等交付	-	-	-
7	更生保護法人讃岐 修斉会	3470005002479	更生保護施設整備事業費 の助成	5	補助金等交付	-	-	-
8	更生保護法人釧路 慈徳会	8460005000479	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
9	更生保護法人洗心 之家	4200005001688	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-
10	更生保護法人草牟 田寮	4340005001559	更生保護施設整備事業費 の助成	3	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	湊建設工業株式会 社	6140001016942	施設改善事業の工事費	64	一般競争契約 （最低価格）	4	89.6%	
2	株式会社丸竹竹田 組	6430001023422	施設改善事業の工事費	45	一般競争契約 （最低価格）	2	91.1%	
3	株式会社ちゅうせき	2240001006961	施設改善事業の工事費	13	一般競争契約 （最低価格）	5	84.1%	
4	有限会社ベストブラ ン	8200002004153	施設改善事業の工事費	6	一般競争契約 （最低価格）	2	99.9%	
5	株式会社TEC	1470001007005	施設改善事業の工事費	5	随意契約 （その他）	1	100%	
6	村井建設株式会社	2460001001817	施設改善事業の工事費	3	一般競争契約 （最低価格）	1	99.5%	
7	株式会社河田建築	6200001006978	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 （最低価格）	10	99.3%	
8	株式会社富士電設	4340001003749	施設改善事業の工事費	3	指名競争契約 （最低価格）	3	98.1%	
9	有限会社広水設備 工事	7011502008283	施設改善事業の工事費	1	随意契約 （少額）	3	100%	
10	有限会社藤井冷機 工業所	4013302008400	施設改善事業の工事費	1	随意契約 （少額）	3	100%	